様式第４（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和元年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）

当欄をクリックして▼より事業の別を選択してください

変更交付決定通知書

補助事業者

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった令和元年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）については、令和元年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）交付規程（令和　　年　　月　　日　　第　　号。以下「交付規程」という。）第７条第１項の規定により、　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　令和　　年　　月　　日

　一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

会　長 　柳井　薫　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け　　第 号変更交付申請書のとおりである。

２ 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　 減　　 額　金　　　　　　　　　円　増　　 減　　 額　金　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、　　年　　月　　日付け　　　　第 号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）交付要綱（　　年　　月　　日　　第　　号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）実施要領（　　年　　月　　日　　第　　号）及び交付規程に従わなければならない。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の日から15日以内とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。